５世田泉高第２１２９号
令和６年３月３１日
校　長　決　定

令和５年度東京都立世田谷泉高等学校　学校経営報告

１　スクールミッションの達成に向けた中期的目標について

（１）最重点課題としたチャレンジスクール2.0（世田谷泉2.0）

今年度は令和４年度から継続する10項目の中期的目標と共に最重点目標として「『別室指導』を軌道に乗せ、３年間でチャレンジスクール2.0を実現」を掲げた。それは今年度開始した「別室指導」が教育の機会確保法の理念を具現化する重要な取組となるとの認識をもつためである。都教委から指定された推進校の１校として、今年度の取組は以下の観点で唯一無二の展開ができていると考える。

①不登校生徒の「学びを支援する取組」であることを徹底した
→　単なる居場所とせず、他の支援とも区別した取組を追求できたこと

②支援チームと学校との役割分担を明確にする
→　フリースクールという位置づけが十分に共有できていないが、方向性の確信がもてた

③学びの成果を単位認定すること
→　現行制度では高認合格科目の単位認定等に留まるが、今後の遠隔指導推進の土台となった

次年度はこの別室指導に加えて、「遠隔指導による単位認定」に注力し、世田谷泉2.0の実現に近づける。

（２）中期的目標の達成度については以下のとおり。【★～★★★★★は校長としての自己評価】

１ スクールミッション、スクールポリシーに基づく教育活動の追求 ★★★★

主幹会議が学校の教育課題に正対して建設的な検討を重ねる場となり、企画調整会議への提案力をもつようになったことは、変革期にある本校において極めて重要な成果であった。

２ 指導の充実、校務の効率化をめざして教育のＤＸ化を推進 ★★★

ＤＸ化を組織的に推進する態勢は十分に構築できていないが、全教育活動にわたってオンライン化やデジタル化が進み効率化や省力化を実感できている。今後は学習指導での更なる活用が課題。

３ 個に応じた指導の更なる充実 ★★★★★★

校内寺子屋事業、ＳＣ／ＹＳＷ連携検証事業、校内別室指導推進事業、就労支援プログラム事業等を活用した取組を推進できた。コミュニケーションアシスト講座・通級による指導・日本語指導も定着した。こうした取組が教員の課題理解やスキル向上にもつながっている。

４ 学習の個別最適化と協働的学びの推進 ★★★

授業における一人１台端末の活用状況にはまだ課題があるが、専任教員全員が授業の同時双方向配信が可能な段階にあることが確認できた。個別最適化に導入したスタサプの活用が進まず。

５ 生活習慣・規範意識及びソーシャルスキルの育成 ★★★

特別指導件数が少ない状況が維持されるも少数とはいえ指導の長期化が見られる。遅刻・欠席・不適切なＳＮＳ利用、学校行事の低参加率等に課題がある。メタ認知・非認知能力の形成を意識させる指導を追求し「世田谷泉の生活指導」を創り上げていくことが目標となる。

６ キャリア教育の推進と希望進路の実現 ★★★

進路未決定卒業者が30％存在する現実へのアプローチが大きな課題。進学・就職希望の実現指導に留まらず、ホームルーム活動と連動した「在り方・生き方」を自問させる「キャリア教育」への具体策が期待される。

７ 心身の健康づくり ★★

「基本的生活習慣の確立」と切り離すことができない「心身の健康づくり」について、年間の計画的な取組や目標設定が必要である。

８ 地域交流と社会貢献★★★

従来からのボランティアを通じた地域交流や社会貢献活動に加えて、地域から行事等への参加要請を受ける機会が増えた。個人や部活動単位での参加に加えて、学校全体での交流・貢献活動が期待されるようになっている。

９ 体罰の根絶・不適切な言動のない指導 ★★★★

校内アンケートでは体罰・不適切な言動を指摘する声は見られないが、より細やかな配慮を求める声はある。障害や生徒の特性を理解できる教職員集団として更なる適正化に努めていく。

10 経営企画室の経営参画推進 ★★★

年度当初から欠員が生じている中での業務遂行であった為、経営参画を意識した取組を進めることが十分にはできなかった。職員異動で経営企画室の構成が大きく変わったことにより、新たな視点で業務遂行上の課題を明らかにできた面も大きく、次年度以降の改善に生かしていきたい。

２　今年度の「教育活動及び重点目標の取組」と「自己評価」「次年度以降の課題及び対応策」

取　　組	自己評価
ア　学習活動 ①学習の個別最適化や指導と評価の一体化の取組を進めることで授業出席率75%以上（昨年度65.7%）、単位修得率75%以上（同71.5%）を実現し、年間の中途退学率５%以下（6.9%）とすることをめざした。 ②学校外の学修制度の拡充により、増単位400単位以上・150人以上（同293単位・100人）をめざした。学校外での学びを支える外部機関の開拓やボランティア活用を進めた。 ③生徒による授業評価で「授業が分かる」「資質・能力の向上を実感する」との回答80%以上をめざした。 ④１・２年次生においては授業の50%以上で一人１台端末を活用を目標とした。オンライン学習日の適正実施に取り組んだ。 ⑤学習のねらいの明示、振り返り場面の設定、デジタル活用など授業のＵＤ化に統一して取り組む。	①授業出席率64.4%（65%）と単位修得率66.9%（67%）は例年並みであったが、年間の中途退学率2.1%（6.6%）は大幅に減少した。４年次以降に在籍する生徒数が増加傾向。 ②学校外の学修認定の項目拡大や認定要件の見直しにより認定単位数474単位（265単位）、単位認定を受けた生徒数223人（124人）と大幅に増加した。 ③指導と評価の一体化をめざして令和４年度から定期考査に代わり導入した「振り返りテスト」の成果を実感できる生徒は72.2%（81%）であった。 ④依然として授業により活用の幅が大きいが、情報検索ツールに留まらない活用事例も増加している。全専任教員が授業配信のスキルは身に付けている。 ⑤振り返り場面の設定は定着するもメタ認知を意識した振り返り指導となっているかに課題が見られる。
【課題と対応策】 １　授業のＵＤ・メタ認知の獲得をめざす振り返り・指導と評価の一体化により生徒の力を育む授業づくりを継続。 ２　一人１台端末の更なる活用、オンラインや通信教育の仕組みを活用した不登校生の学習支援策の構築が急務。 ３　都の校内寺子屋事業と不登校生の別室指導推進事業を活用した「学習の個別最適化」「学びの保障」を充実させていく。	
イ　生活指導 ①「問題行動の未然防止」（特にＳＮＳの適切な利用、いじめの把握と解決）に機動的に取り組んだ。 ②生徒の特性の理解にたった特別指導計画の立案と年次担任との連携を重視した。 ③基本的な生活習慣の指導では、重点期間の設置等により生徒の意識の涵養をめざす工夫を取り入れることをめざした。」	①計画的・起動的な校内巡回等による問題行動の未然防止により特別指導件数は２件（５件）。アンケートで把握されるいじめはないがＳＮＳに起因するトラブルは見られる。 ②生徒の特性を踏まえた「世田谷泉の生活指導」の追求を今後も継続。件数が極端に減少する中で、指導が長期化する事例があった。 ③多数の授業遅刻や行事欠席等に現れている生徒の実態に正対して、部活動や行事の在り方等を抜本的に捉え直し、生徒を育成していく生活指導の必要性を感じる。
【課題と対応策】 １　「安心・安全な学校生活」は本校の土台。年次・他分掌・保護者等と連携した認識の共有と取組を更に工夫する。 ２　従来の取組の継承に留まらず、生徒の主体性育成の機会として生徒会活動・部活動・行事等の在り方を更新していく。	
ウ　進路指導 ①生徒の進路希望の実現に向けた計画的な指導に取り組むことに加えて、進学における総合型選抜対策で探求的学びを、就職におけるインターンシップで勤労観・職業観を育むことで早期退学・早期離職を防止に取り組むことをめざした。 ②実力テストの実施で生徒の学力の変容を掴み、バッテリーテスト等の活用で生徒の特性に沿った指導を工夫した。 ③３・４年次生の年度末退学増加の改善、５・６年次生の卒業に向けた支援、進路未決定での卒・退学者の進路指導、サポート機関への接続も確実に行うことを取り組んだ。	①昨年度から着手した各種規定や指導資料の整備・見直し、進路行事の充実と指導方法の改善を継続し、定着が図られた。２年目となるインターンシップでは20名（15名）の生徒が単位認定に至った。進路決定率71.2%(70.1%)。早期退学・早期離職への対応は具体化できず。 ②校内寺子屋で基礎学力の獲得、マイスペースいずみで不登校生の学習支援に取り組んだ。 ③５・６年次特命担当を置いて３年目となったが、少数とはいえ登校再開につながる事例や６年次での卒業を実現する事例が見られた。
【課題と対応策】 １　２年間をかけて指導方法や手順の整備により進路指導の土台が整った。今後は進路未決定対策への着手等が課題。 ２　進学・就職指導に加えて「在り方・生き方」指導としてのキャリア教育の構築を進めていくこと。 ３　いわゆる「修得単位０」の生徒に対する面接指導を今後も効果的に行い、在籍だけが重なっていく事例の改善を図る。	
エ　教育相談・自立支援 ①生徒理解と指導に資する研修の充実に努めた。 ②学校内外の関係者と連携した起動的なケース会議の実施等により、具体的な支援をめざした。 ③グループエンカウンター事業・コミュニケーションアシスト講座など都の不登校・中途退学対策事業の積極的な活用に取り組んだ。	①発達障害に関する校内研修、特別支援教育コーディネーター通信（６回）の発行、特別支援教育委員会の開催（21回） ②関係機関と連携したケース会議が効果的に行われており、専門職の知見を生かした課題解決の事例も増えた。（医療・外部機関へのつなぎ８件） ③検証事業として特別配置されたＳＣ・ＹＳＷ、今年度導入された「別室指導」を効果的活用に努めた。「世田谷泉にしかできない支援」をできていると自負する。
【課題と対応策】 １　ＳＣ／ＹＳＷ連携検証事業校が終了し配置数は減るが（別室対応では１名増）更に効果的な相談、支援を推進する。 ２　合理的配慮を要する生徒の増加に対応して、専門機関との連携等により「生徒の社会的自立」をめざした支援を追求。 ３　教職員の異動があっても機能が継承されるように、学校全体の支援力向上をめざした研修や他機関との連携を進める。	
オ　特別活動・部活動 ①ホームルーム活動では年間指導計画の策定・実施を確実に行うことをめざした。 ②学校行事では、生徒の主体的な取組を引き出す指導を行うと共に、行事が苦手な生徒にも多様な参加形態を認めていく工夫改善に努めた。 ③既存の部活動への加入率向上に加え、本校生徒の実態に合った部活動の新設等の検討を課題とした。	①②登校してリアルな学校生活が送れている生徒にも、ＨＲや学校行事を欠席する生徒が増えていることは極めて憂慮すべき事態である。生徒が活動の意義を理解できるような指導と実施が求められる。 ③生徒のニーズを踏まえた部活動の新設も話題に上りながら具体化には至らなかった。教職員の働き方改革の観点からも、引き続き望ましい在り方を検討が必要。
【課題と対応策】 １　ＨＲ指導を重視してきたチャレンジスクールの理念を踏まえつつ、チーム担任制などの導入も検討していく。 ２　卒業認定に係る特別活動の位置づけを再認識し、生徒の参加意欲の向上につながる具体的な仕組みを導入する。 ３　既存の部活動への加入率向上に留まらず、新しい部活動の設置やオンライン部活動などの新機軸で検討を進めていく。	

取　　組	自己評価
カ　健康づくり ①定期健康診断や体力テストの結果を踏まえ、本校生徒の健康上・体力上の課題を明らかにし、改善に取り組む。 ②起立性調節障害や生活習慣の乱れなど本校生徒に多く見られる実態への理解を深め、指導に生かしていく。 ③保護者も参加対象に含めた研修を通して生徒理解、連携に生かしていく。	①健康診断の受診率の向上、実施後の医療への接続については粘り強く保護者に周知したが、なかなか改善につながっていない。 ②③夏季休業期間中に地域や保護者と連携した研修を実施した。また、本校保護者の会が主催する研修会が1月に開催され、教職員や地域からの参加者もあった。
【課題と対応策】 1　不登校状態にある生徒・保護者へのアプローチにも課題がある。学校ＨＰでの情報提供や研修のオンライン配信等新たな工夫で健康づくりへの関心や、自身の健康課題への理解力を育む取組を進めていく。 2　対面・オンラインのハイブリッド研修を企画するなど、広く学校内外に参加者を拡大していく取組を導入する。	
キ　広報・募集活動 ①学校説明会（年３回以上）、体験入学（年１回以上）、授業公開（年２回以上）、中学校・適応指導教室等訪問（年50校以上）、中学校等進路担当教員対象説明会（年２回）、個別学校見学・相談（7月上旬～１月下旬）を実施。リニューアルしたＨＰの充実を図る。 ②区立不登校特例校との連携構築、都内中・西部地域の保護者の会と連携した座談会･相談会を校内･学校外で実施（校長年２０回以上）を目標とする。 ③チャレンジスクールの「特別な入学者選抜」の意義と本校の入学選抜の方針を中学生・保護者等へ周知することにより、不登校の中学生の高校進学への意欲を高める。	①8月～1月まで全４回の学校見学・入学相談会はのべ279組が参加。7月～12月まで全98回の学校見学会を実施。中学校教員対象説明会は40組参加。学校ＨＰの更新は333回（180回）。部活動体験（２回）、体験入学（1回）を計画通り実施。 ②③校長が学校外で行った説明会・相談会はのべ38回で参加者合計約4000人であった。「世田谷泉は不登校生を受け入れ、支援する学校」という理解を広げる努力をした。概ね理解され、肯定的に受け止められたと考える。
【課題と対応策】 1　本校のめざす方向性を、中学校等に浸透させる取組の充実を更に図っていく。「入学生100％が不登校経験者」が目標。 2　次年度から都が設置する中学校のチャレンジクラスとも連携し、不登校支援の輪を広げていく。 3　学校案内資料の完成時期の前倒し、回数を拡大した学校説明会の内容の充実を図る。	
ク　経営企画室 ①保護者対応に係る教職員との役割分担や連携、窓口や電話対応の適正化を更に進め、学校への信頼感醸成に努める。 ②自律経営推進予算の執行率（95％以上）、一般需用費センター執行割合（65％以上）の向上 ③今年度から会計年度任用職員として配置される用務専門員により機動的な環境整備を進める。	①５月から欠員が生じた経営企画室の態勢にあって、電話・窓口対応等を含め適切に業務が遂行された。ただし。過労死ラインとなる超過勤務が常態化してしまった。 ②自律経営推進予算の執行率95.3％（2/16時点）、一般需用費センター執行割合61.3％。 ③敷地植栽への近隣からの苦情なし。徹底した除草によるグラウンド改善が達成されている。
【課題と対応策】 1 抜本的なグラウンド改修は校舎改修と同時になるが、劇的に改善された「雑草除去」については維持していく。 2 学校の新規事業の導入に伴い経営支援室業務も増加し職員の疲弊を招いているので、負担軽減に学校全体で取り組む。 3 定数通りの職員配置があっても三部制・単位制のならではの業務量がある。支援員の配置などを継続して具申していく。	
ケ　教職員のライフ・ワーク・バランスの推進 ①年休の計画的な取得促進（月1日以上、年間最低15日）、学校閉庁日には原則として一切の教育活動を行わない（年間５日）、夏季期間には７日間以上の連続休暇取得を奨励する。 ②定時退勤、長期休業期間は超過勤務ゼロをめざす。（全職員が週1日は定時退勤、勤務時間外の在校時間月45時間超となる教職員ゼロ）	①全職員の年間の年休取得日数平均は16.2日（15・2日）。月あたりの勤務時間外在校時間が45時間を超える教員は専任教員50名中18名。産業医による職場全体のストレス分析は都立高平均値であった。 ②夏季休業期間中は「45時間超え」も２～３名となっているが、年間を通して①の18名は固定されている。様々な業務担当に係る授業時数の軽減は100％活用するなど負担感の軽減や業務分担の平準化に努めているが、週１日の定時退庁は達成できていない。
【課題と対応策】 1　都の「学校における働き方改革推進プラン」等に基づくライフ・ワーク・バランス推進運動を踏まえた数値目標の設定。 2　コロナ後も全庁的に自宅勤務が推奨される中で、教員の自宅勤務の在り方を学校全体で検討し共通認識をつくる。 3　業務の縮減や業務分担の適正化	
コ　デジタル技術を活用した教育の推進について ①生徒欠席連絡や体調確認のデジタル化、会議資料のペーパーレス化、オンライン会議の活用等により業務の効率化を図った。 ②デジタル技術を活用した不登校・長欠生徒の学び支援の方策を検討し、具体策をまとめることをめざした。 ③デジタルサポーター（ＩＣＴ支援員）の活用によりＤＸ化を推進する。	①ペーパーレス化は更に進んだが、業務の効率化を実感できるような工夫改善は更に必要。入選のオンライン出願、入学時提出書類の一部電子入力化の試行に取り組んだ。 ②③専任教員全員が昨年度の授業録画の実施に続いて、今年度は同時授業配信に取り組んだ。双方向性の担保に課題は残るが、学校一斉で取り組む上での課題を明確にできた。
【課題と対応策】 1　令和６年２月22日付５教指高第600号「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について（通知）」を踏まえ、不登校生徒の学習機会の確保のための遠隔授業及び通信教育の活用について、本校での当面の実施方法を決めて取り組む。 2　本格的な同時双方向配信授業を実施する上でのスキルの習得や環境の整備を計画的に進めていくこと。	

３　令和５年度学校評価アンケート結果から

（１）生徒・保護者の肯定的な回答が７０％以下であったもの

①日常の教育活動に、生徒（保護者）の意見・要望が取り入れられている。
②学校は振り返りテスト等を実施することで、「生徒の学力の定着」と「教員の授業改善」を行っている。生徒はその成果を感できている。
③進路指導の方針が、はっきり示されている。
④登校できない生徒への支援に努めている。
⑤生活指導の方針がはっきり示されている。
⑥体罰や暴言、いじめをなくすための取組をしている。
⑦部活動は活発である。
⑧防災教育に熱心に取り組んでいる
⑨教職員の働き方改革に取り組んでいることを知っている

（２）質問項目別に注目される回答

①生徒独自の項目「学校は楽しいですか」について

８０％以上の生徒が肯定的な回答をしている一方で、約１４％の生徒は否定的な回答であった。また、約４％の生徒が「わからない」と回答している。

②生徒、保護者共通の項目「世田谷泉高校に入学して（入学させて）よかったと思いますか」について

生徒からは約８８％、保護者からは９０％以上の肯定的な回答があり、昨年度とほぼ同様の数値であった。

③教職員独自の項目「本校は特色ある学校を築こうと努力していると思いますか」について

肯定的な回答は８０％であった。２０％については、努力が足りないと感じており、これは昨年度と比較して、増加している。

④生徒、保護者、教職員共通の項目から

ア　学校組織について

おおむね、肯定的な回答が多かったが、「②生徒保護者の意見や要望を取り入れている」は、生徒、保護者と教職員の回答が大きく乖離していた。教職員は７５％以上肯定的な回答であったが、生徒は約６４％、保護者は約５０％、加えて保護者の「わからない」が３６％以上であった。

イ　学習指導について

保護者の「わからない」の回答がいずれの項目も２３％を超えており、最も高いのは「③ICT器機を効果的に活用している」の３０．３％であった。

生徒、教職員ともに、肯定的な回答は７０％を超えているが、保護者は約５２％であった。

「①振り返りテスト等による学力の定着と教員の授業改善」については、教職員が最も低く、肯定的な回答は約４４％であった。

ウ　進路指導について

保護者の「わからない」の回答がいずれの項目も２７％以上あり、最も高いのは「③進路指導は相談機能が充実している」の３７．１％であった。

この項目は、保護者と教職員の回答に大きな乖離があり、教員は約７８％が肯定的な回答であったが、保護者は約４７％であった。「②進路情報の収集や情報提供を積極的に行っている」は、生徒、教職員ともに７５％以上が肯定的な回答であった。

エ　生活指導・総合支援について

保護者の「わからない」の回答がいずれの項目も２２％を超えており、最も高いのは「③体罰や暴言・いじめをなくすための取組をしている」であった。この項目は、生徒、保護者と教職員の回答に大きな乖離があり、教員は約８３％が肯定的な回答であったが、生徒は約６８％、保護者は約４９％であった。

「④健康で安全な生活を送るための指導や支援が行っている」「⑤心身の悩みに応えられるような指導や支援が行われている」については、生徒、教職員の回答はいずれも高く、生徒は７７％以上、教員は８０％以上であった。

オ　部活動・学校行事について

どちらの項目についても、教職員の肯定的な回答は低く、「①部活動は活発である」は約３９％、「②学校行事は活発である」は約５３％であった。②については、生徒、保護者ともに高く、７４％以上が肯定的な回答であった。

カ　その他（環境・防災・接遇、働き方改革）について

「②防災教育に熱心に取り組んでいる」は、生徒、保護者、教職員、いずれも肯定的な回答は低く、生徒は約５７％、保護者は約４５％、教員は約４４％であった。この項目については保護者の「わからない」が全ての項目で最も高く、４８％以上であった。

⑤関係中学校、教育委員会アンケートから

おおむね肯定的な回答であったが、「地域や関係機関との連携」「部活動」「学校の特色の説明」「電話や窓口対応」については、「わからない」という回答が多かった。

（３）今回の学校評価アンケート集計結果を踏まえた学校評価委員会からの提言（アンケート回収率については除く）

①　今年度から実施した関係中学校や教育委員会へのアンケートを継続するとともに、本校説明会に来校する保護者や中学校関係者も対象とするなどして、より客観的な評価とすること。

②　「わからない」という回答率が高い項目、生徒・保護者と教職員の肯定的な回答に乖離がある項目、生徒・保護者の肯定的な回答が低い項目を学校の課題と捉え、改善を図る必要がある。
例えば、学校ホームページ等により学校の取組についての発信を充実させてはどうか。